

原発事故汚染水の海洋投棄に市民も漁協も農協も反対だ！ 政府と東電は海洋投棄計画を撤回せよ

3月5日の朝日新聞に、東北3県と茨城県の海沿い自治体の、汚染水の海洋投棄についての賛否が報じられた。東北3県の市町村長の6割が「容認できない」としている。容認できない理由としては「国内外の理解が不十分」「多くの漁業者が反対」が多かった。被害を受け多くの住民が避難し、生活が復旧できていない福島では、『廃炉』のためには放出との東電の宣伝が影響を与えている。

政府と東電は、約束を破り、福島原発事故のトリチウム汚染水を海洋投棄しようとしている。これは六ヶ所村の再処理工場が稼働すると日常的に汚染水を排出ことになるので、その準備作業でもある。

学校に『処理水は安全』チラシ

経産省と復興庁は、昨年12月に全国の小中高などに約230万枚のチラシを配布した。教育委員会との協議もないままに一方的な意見の配布に対して、特に東北地

方では、漁業関係者を中心に反発が強く、学校現場に混乱が生じた。東北地域では配布を中止したり、回収している地域も多い。

廃炉のために放出は嘘だ

東電や政府は「廃炉作業を進めるには、タンクを除去する必要」と述べて廃炉への期待をあおってきた。しかし現実には溶落燃料(デブリ)の取り出しはうまくいっても2036年からの開始で、計画の「41~51年の廃炉完了」は全く不明である。

デブリは880トンもあり、人が近づけば1時間で死に至る強度の放射能汚染物である。

大型タンクで保管可能

まず、事故炉への地下水の流入を止めることで汚染水を減らすこと。そして小型のタンクを並べるのではなく、大型で安全なタンク(原油保管などに使用)を建設し、保管する必要がある。そしてトリチウムの分離技術の開発が不可欠である。

原発避難で東電の賠償確定/最高裁 仙台・東京・千葉の基準超す賠償が確定 国の責任は4月弁論・夏に判決

東電福島原発の事故で避難した住民が国と東電に賠償を求めている3つの訴訟で最高裁は、国の基準を超える総額約14億円の賠償を命じる判決が確定した。生活基盤を失った住民の精神的損害を上積みした。

国の責任については3つの高裁の判断が分かれているので最高裁の判断が行われる。2002年の津波地震についての「長期評価」との関連で、国が規制措置を怠ったかどうかが争点となっている。最高裁は4月に弁論を開き、夏に向けて判決を出す予定である。

安倍元首相と日本維新の『核共有』を許すな

「火事場泥棒」の安倍発言、日本維新の発言

市民の関心がロシアのウクライナ侵攻にある中で、フジテレビに出演した安倍元首相は、「米国の核兵器」を日本に配備して共同運用する「核共有(核シェアリング)」を議論すべきだと発言した。日本は侵略と戦争を反省し、そして唯一の被爆国として「非核3原則」=「持たず、作らず、持ち込ませず」を国是としてきた。それを安倍氏は破棄し、米軍に核兵器を持ち込ませ、その引き金に手をかけようというのである。この番組に参加していた橋下徹氏も『非核3原則』を見直して、米国と核兵器を共同保有する議論を始めること』を主張した。そして日本維新の会は、この橋下氏の発言を「緊急提言」として政府に提出した。

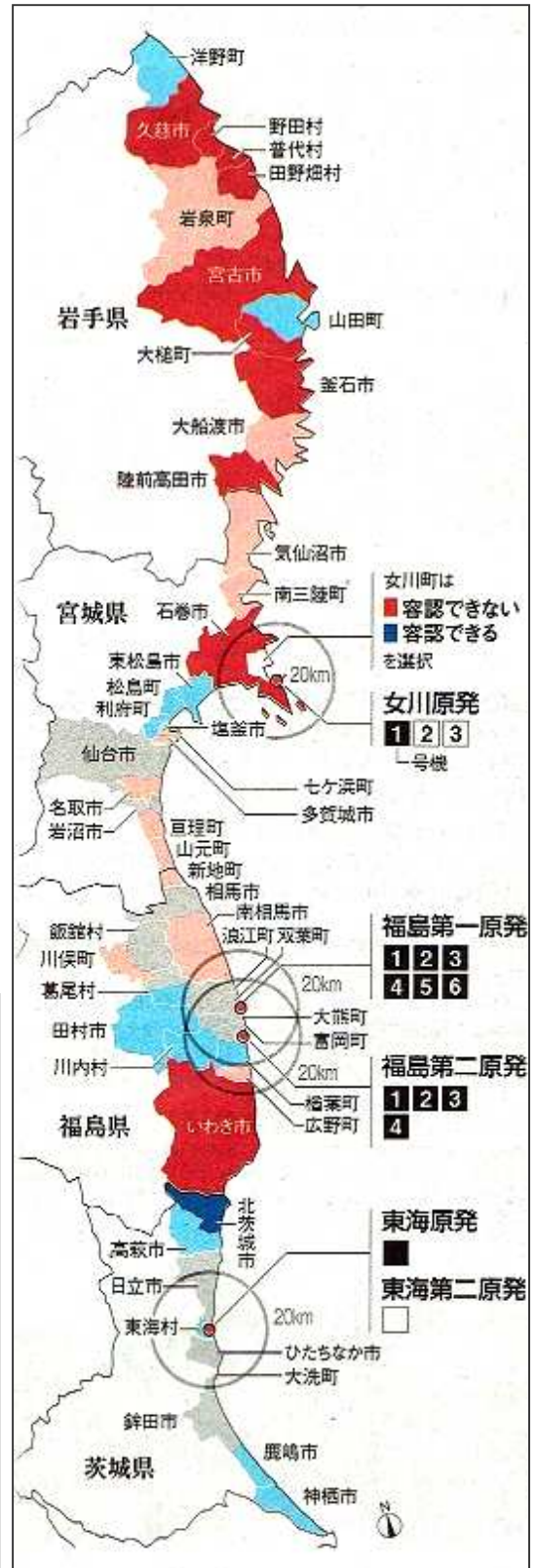
日本被団協が維新の提言の撤回を要求

この日本維新の「提言」に対して日本被団協は2日に、「国民を核戦争に導き、命を奪い国土を廃墟とする危険な提言だ」との声明を発表し、日本維新を強く批判し、直ちに撤回するように求めた。

■ 容認できない
 ■ どちらかといえば容認できない
 ■ どちらかといえば容認できる
 ■ 容認できる
 ■ 無回答・答えられない

● 原発 ● 廃炉 □ 停止中

処理水の海洋放出



今こそ平和憲法を活かす時！ロシア脅威論に沸き立つな！

日本国憲法の精神で、ウクライナ問題の平和的解決を求める

ロシアのウクライナ侵攻を非難する運動が、日本中・世界中で続いている。私の地元・大阪府茨木市では3月1日、雨の中100名近い市民が阪急茨木市駅前で緊急「総がかり行動」を開き、「いかなる理由があっても、戦争に繋がる行為をしてはならない」と声を上げた。3日、総がかり行動実行委員会として、「ロシア軍によるウクライナ侵攻に抗議し、事態の平和的解決を求める要請文」を在大阪ロシア総領事館に出した。文中では「私たちロシアを一方的に敵視することを望まない」と明記、日本国憲法前文を引用し、「ロシアが国際平和の普遍的価値を認識すると信じ、国際協調の輪に戻ることを願う」旨を強調した。（西尾慧吾：「遺骨で基地を作るな！緊急アクション！」）

ロシア脅威論という脅威

政府・メディア・市民が一丸となったロシア脅威論の過熱が心配だ。軍事侵略で無辜の市民の平和的生存権を脅かすのは許せないが、プーチン大統領を一方的に断罪することが、事態の平和的解決に繋がるとも思えない。アメリカ・NATOの強国が、ロシアの排除と単独覇権の確立を策謀しているのなら、怨讐の連鎖を悪化させるのみだ。

世界中で抗議集会が続く現状は、平和的生存権を保障した日本国憲法の精神の国際的承認を証明する。その国際的潮流に反し、辺野古新基地建設や自衛隊の南西シフトの強行、敵基地攻撃能力保持の主張、武器輸出三原則違反、さらには憲法改悪策謀や米国との核共有論まで憚らない自公維新の政治家に、プーチン大統領を非難する資格はない。

ロシアの孤立ばかりを書き立てるメディアの現状も危うい。3月2日の国連総会の緊急特別会合でロシア軍撤退を求める国連決議が採択されたが、反対・棄権・無投票に回った国が52カ国いた事実を軽視しすぎだ。ヨーロッパで繰り返られる軍事大国のパワーゲームに翻弄される第三世界の人々をはじめ、判りやすい善悪二元論からこぼれ落ちる声を無視し、判りやすい外敵を作り出す報道は、脅威論で軍事化を正当化する国政の共犯だ。

軍国主義化する日本

宮古島では、集落から200mしか離れていないところに自衛隊の弾薬庫が建設され、既に弾薬搬入が行われている。今後住民の生活の場に核兵器が持ち込まれ得ると思うと、身の毛がよだつ。

今年施行される「重要土地規制法」は、「高所からの監視・盗聴」を「機能阻害行為」として処罰対象とし、基地監視運

動の弾圧を合法化する。嘉数高台公園や佐喜真美術館の屋上から普天間飛行場を見下ろすことさえ、実刑対象になり得るのだ。同法が戦前・戦中の「要塞地帯法」同様の運用をされれば、安心して沖縄旅行も平和学習も出来ない。

琉球弧や基地保有自治体に特段の犠牲を押しつけながら、対米従属一辺倒の軍事化を進める現政権は、日本の市民と国際社会の両方に対する脅威だ。在沖メディアは沖縄戦体験者の声を緊急に特集しているが、「沖縄戦が繰り返される」との現実的危機感が溢れている。

平和憲法の精神を活かし、日本の軍事化に抗う！

「ロシア叩き」に走り、自国の軍国化への批判を疎かにしては本末転倒だ。「平和運動」の中でさえ、「ロシアを国際社会からたたき出せ」とばかりの過激な論調が広がりがちな現状に、先の大戦時の対英米敵視と同じ怖さを感じる。「プーチン大統領側の論理にも耳を傾けるべき」と言うだけで非難されそうな雰囲気があるが、ロシア非難で奇妙な「左右合同」が起き、市民自ら表現の自由を毀損する流れを許してはならない。どれほど対話が難しい相手でも、その良心を信じ、自国も含めた各国政府に対して事態の平和的解決への外交努力を冷静に促すことこそ、日本国憲法の実践者である私たちの使命だと思う。

特定の国の敵視を避け、軍事主義・男性優位の「大国の論理」に縛られた単純な二元論から零落する声に敏感であること。「敵」のように見える人々の論理をも傾聴し、多数派の正義を疑うこと。「外敵」を作り上げて国内の分断を隠蔽し、軍事化を進める国政に対し、最も鋭い批判の目を向けること。これが、先の大戦への反省を踏まえ、日本国憲法の精神を実践することになると思う。

(2022/3/12)

報告 大阪空襲77年朝鮮人犠牲者追悼集会 (3月13日 PLP会館)

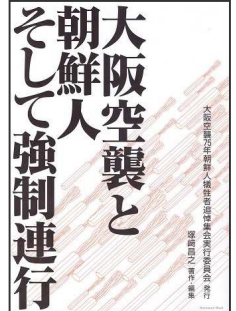
追悼集会では、昨年からの1年間で7人の犠牲者が新たに判明して名簿は166人となったことが報告された。大阪での1000人以上の犠牲者のごく一部しか明らかにできていない。遺族代表が献花し、全員で黙祷を行った。

李葦理さんが追悼文を読み上げた。「私たちは日本の植民地支配が奪ってきたものを回復し、歪めてきたものを正す使命を担っています。本名を取戻し、朝鮮人としての尊厳を、人間性を取り返す。あなた方朝鮮人の子孫の1人

として、心より追悼の想いを捧げます。そして日本の軍国主義化と闘っていくことを決意します」と述べた。

続いて右の「パンフレット」が完成したことが塚崎さんから報告された。そして昨年からの活動が報告され、今後の課題が提案された。

鄭末鮮さんの空襲体験談が報告された。疎開と空襲の体験が語られた。その後、集会宣言が参加者によって採択され集会は終了した。



パンフレット申込み
送料込み 1000円
<https://form.os7.biz/f/2d680ff4/>





**ロシアはウクライナ侵攻を止め撤兵せよ！
NATOは東欧地区への軍事拡大を止めろ！
日本政府は緊張激化でなく緊張緩和に努力せよ**

プーチン大統領のウクライナ侵攻は許されない暴挙

世界中ですぐに戦争をやめろの声が上がっている。米国でも、ヨーロッパでも、日本でも、ロシアの侵攻に抗議し、即時撤退を呼びかける行動が、若者を含めて広がっている。戦争反対の声はロシア国内からも上げられている。

私たちは改めてロシアの軍事侵攻に抗議する。ロシアは直ちに侵攻を停止し撤退すべきである。ロシアとウクライナ、NATO 諸国は政治的協議での解決を目指すべきである。アメリカや EU 諸国は武器など軍事援助と経済制裁で緊張を激化するのではなく話し合いを通じて平和への努力をするべきだ。



宝塚で3/12

「強いバイデン」演出のためのロシア攻撃

バイデン米大統領は、話し合いを通じての解決に努力することなく、ロシアの要求に向き合うことなく、戦争に迫ってしまった。それはトランプ前大統領に「弱虫」と言われたくないために「強さ」を見せたかっただけである。

米国はアフガンで、イランで、イラクでシリアで一方的な戦争を行い、イスラエルのパレスチナ攻撃やサウジアラビアのイエメン攻撃などを放置してきた。全くのダブルスタンダードであり、中東でもアフリカでも中南米でも信頼されていない。

裏に潜む CIA と新ナチ党の破壊工作

ウクライナにおける最大のネオナチ政党は「スボボダ」であり、第2次世界大戦でナチスがソ連に侵入した時にヒトラーに協力した「ウクライナ国民機構」を継承している。2次大戦中には「民族浄化」のスローガンでポーランド人とユ

ユダヤ人を7万人殺戮した。戦後は英国の秘密警察や米国CIAの庇護の下で反ソ連破壊活動に関与していた。

中東における「アラブの春」の争乱の中で、シリアでの反政府勢力に加わっていた300人以上のウクライナ人が2014年に帰国し、ネオナチ党に参加したといわれている。そして2014年の政変(オレンジ革命)後の超法規的政変で「スボボダ」幹部は政権の要職に加わった。そして反ロシアと民族浄化をかかげて、東ウクライナで親ロシア勢力を攻撃することで、国際的合意＝「ミンスク合意」を破壊して、現在はゼレンスキー政権の背後で反ロシアをあおり、少数政権を維持しようとしている。

EU 経済の破壊を狙う米国石油資本

ロシアの侵攻を阻止するために、ドイツやフランスは、ロシアと交渉してなんとかして平和裏の解決を模索していた。しかしその努力はアメリカの強硬な態度によって失敗させられた。戦争に導いた勢力の1つは戦争で巨大な利益を上げる軍需産業であり、もう1つは米国の天然ガス独占体である。ほぼ完成していたドイツ-ロシア間のパイプラインを葬ることで、EU 諸国がロシアの安価な天然ガスを得ることを阻止し、米国への燃料依存を強めさせるという経済的利益を米国は獲得した。

日本は米国従属を止めて非戦と平和の外交を

日本政府は米国と歩調を合わせて、緊張激化と戦争の長期化への道を歩んでいる。戦争放棄と非戦の憲法を持つ日本こそが平和の実現のために努力すべきである。戦争のない平和をどう取り戻すか、日本はまず停戦を実現し、関係国の協議再開を呼び掛けるべきだ。

**大阪のコロナ禍による死者数と重症者は日本最大だ
橋下→松井→吉村の維新トリオの公的医療破壊の結果だ！**

大阪の重症者数は全国の半数

3月3日の重症者数が全国で1419人、大阪が779人で過半数である。

大阪では重症者数が全国と比べ多くその結果死者数も全国最大となっている。大阪では高齢者施設でのクラスターの発生が多発している。施設では医師の管理がないだけでなく、検査キットもなく、医療薬も無く、保健所とも連絡が取れない状態である。救急車を呼ばないようにとの指導もあり、重症化が放置されている。

大阪の死者数は東京の倍以上

大阪のコロナによる死者数も東京を大幅に上回っている。大阪では重症者が多いだけでなく、重症者にカウ

トされないで、医療を受けられないまま、急変した死者も多い。

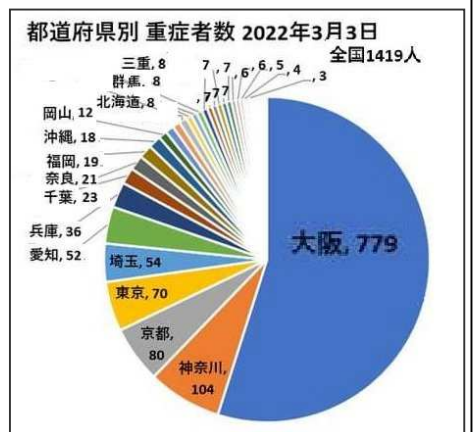
死者が多い原因として考えられるのは、大阪には保健所が圧倒的に少なく、患者数の増大の中で保健所が機能不全となっていることである。大阪市では老人施設などのクラスターへの対応が半数近くについて出来なくなり放置されている。

医療の破壊は橋下府政から

日本ではコロナ禍の中で、病床不足だとか入院できないと言われていた。その大きな原因が、公的病院(非営利病院を含む)の数が世界と比べて圧倒的に少ないことである。

とりわけ、大阪では特に少ない。

それは、橋下→松井→吉村の大阪維新が公的病院を削減し、医師・看護婦を削減した結果である。それと保健所の大幅削減である。



青森・むつ市「核のゴミ」に新税 (朝日 2/16)

使用済核燃料の保管施設が建設されている、むつ市では中間貯蔵施設の事業者に、使用済核燃料の搬入・貯蔵に対して課税する方向である。当初案の20分の1程度に大幅に引き下げて早期の決定を目指している。

森からの汚染で出荷できない川魚 (朝日 3/7)

事故から11年が経過したが、東北地方の川では、イwanaやヤマメなどの川魚の出荷制限が続いている。都市部や公園などはそれなりに除染が行われたが、山岳部や森林は除染が行われず放置されている。その範囲は茨城県や千葉県にも及んでいる。風が吹き雨や雪が降ると放射能汚染が川に流れ込み、食物連鎖で蓄積される。この水を飲み生活する人間にも影響は当然考えられる。

埋められた「除染土」排出ができない (朝日 3/3)

福島原発事故で汚染された土や廃棄物は、法令で定める中間貯蔵施設に搬入し、2045年までに福島県外に搬送して処理されることになっている。中間貯蔵施設の確保が遅れ、多くの地域で仮に埋設されていた。それが管理されないまま住宅が建設されたりしている。そのため中間貯蔵施設への搬出が大幅に遅れる可能性がある。

東海第2原発安全対策遅れて延期 (朝日 2/8)

東海第2原発で工事中の日本原電は、安全対策工事が2年遅れて2024年9月となるとした。延期は2度目で、あわせてテロ対策施設の工事終了も遅らせた。原発事故時の避難計画の不備を理由に水戸地裁は運転を認めない判決をだした。日本原電は控訴中である。

ウイシュマさん遺族 入館の責任を問う (朝日 3/2)

名古屋入管で収容中に「殺された」ウイシュマさんの遺族が、損害賠償を求める訴訟を起こした。(詳細次号)

案内 4/2 森友事件追求怒りの集会とデモ



2015年9月に安倍昭恵氏は瑞穂の國記念小學院の名誉校長として挨拶した。それから6年、不正は書き換えられ隠蔽されている。まだまだ追及すべきだ。

日時: 4月2日 14:00~、デモ
会場: 豊中市立文化芸術センター(曾根駅)1階多目的室

案内 4/18 関電悪徳6被告への株主訴訟



関電が渋々起こした損害賠償請求と、市民株主の代表訴訟が併合されて裁判で、関電の生ぬるい追及を突き破り、厳しく追及中。

日時: 4月18日 13時~
場所: 大阪地裁

案内 アジアから問われる日本の戦争展 2022



「アジアから問われる日本の戦争」展 2022 がついに開催される。2020,2021と2回は小規模で開催となったが、今回は約30団体の参加で開催される。

エルおおさかの3フロアに展開し、各団体の展示と映画会が準備されている

日時: 4月30日~5月1日 10~19時
会場: エルおおさか 9階、5階、6階



大阪維新のIR・カジノ/誘致を許すな 「市民の負担はない」はずが、どんどん増える市民負担

大阪維新は「IR・カジノの大阪への誘致」に必死の形相である。下図に明らかなように、2020年の当初計画では、「万博・IRの全体事業費」は総額で2,275億円で大阪市の負担分は862億円であった。それが今年の3月の時点では総額は1.8倍の4,030億円となり、大阪市の負担は一挙に2.3倍の2,014億円となっている。それだけでなく、IR用地の土壌改良費などが増加。

年間 4200 億円のカジノ売上なんてありえない

大阪維新は IR・カジノをバラ色に描くために、年間売り上げが4,200億円というけれど、世界でそんなに売り上げているカジノはほとんどない。まして日本では税法上百万円以上を海外から持ちこむには申告が必要であり外国人ギャンブラーも期待できない。日本人も6000円払えば入場できるが、見学以外に多くは期待できない。

万博・IRにかかる全体事業費

当初計画 (令和2年1月時点)	国	府	市	その他
万博推進	417	239	239	417
夢洲インフラ整備	105	25	623	210
(小計)	522	264	862	627
(合計)	2,275 億円			

★ 全体計画では当初計画の1.8倍に!
★ 大阪市負担は当初計画の2.3倍に!

令和4年3月時点	国	府	市	その他
万博推進	617	378	378	699
夢洲インフラ整備	147	15	1,636	161
(小計)	764	393	2,014	860
(合計)	4,030 億円			

大阪カジノ契約の危険性: 業者の食逃げの危険

大阪 IR が決定しても、IR 業者は、「基本協定の解除」の権利を持っており、国が正式に認定してから30日後に協定の解除を判断し、その後の60日以内に通知すればよいとなっている。その検討条件には、税務上の扱い、規則、国際競争力、国際標準の確保、土地・土壌に関する大阪市の措置、コロナ感染状況、観光需要の回復見込みなどがあげられている。認定後も大阪市の無理な要求を認めさせ、もし認めない時は事業を降りることができるようになっている。

事業者側の都合で事業開始後に撤退した場合は、6億5千万円の違約金が定められているが、土地改良費だけで790億円の負担を強いられる市民にとっては焼け石に水というか涙である。

こんなに成功する見込みのない「IR/カジノ」の誘致は今すぐ中止すべきである。